

日興JPM日本ディスカバリー・ファンド

第 7 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2021年3月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPM日本ディスカバリー・ファンド」は、去る3月25日に第7期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年3月31日から2024年3月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材 ^{*1} に基づくボトムアップ・アプローチ ^{*2} により行い、その時々々の市場環境にあわせた『ベストアイディア ^{*3} 』銘柄でファンドを構築します。株式への投資割合には、制限を設けません。 <small>*1 「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 「ボトムアップ・アプローチ」とは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法をいいます。 *3 『ベストアイディア』銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。</small>
分配方針	年1回(原則として3月25日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込み	期騰落率	(ベンチマーク)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2017年3月27日)	10,306	250	11.1	13,535	14.1	96.7	—	11,774
4期(2018年3月26日)	12,286	250	21.6	15,152	11.9	99.1	—	8,344
5期(2019年3月25日)	11,574	0	△ 5.8	14,619	△ 3.5	99.4	—	6,286
6期(2020年3月25日)	10,950	0	△ 5.4	13,537	△ 7.4	97.0	—	4,085
7期(2021年3月25日)	16,330	250	51.4	19,031	40.6	98.3	—	4,559

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		TOPIX (配当込み)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2020年3月25日	円 10,950	% —	% —	(ベンチマーク) 13,537	% —	% 97.0	% —
3月末	10,948	△ 0.0	△ 0.3	13,494	△ 0.3	97.1	—
4月末	11,718	7.0	4.0	14,081	4.0	97.5	—
5月末	12,588	15.0	11.1	15,040	11.1	96.7	—
6月末	12,825	17.1	10.9	15,012	10.9	98.1	—
7月末	12,723	16.2	6.4	14,408	6.4	98.0	—
8月末	13,394	22.3	15.1	15,585	15.1	98.8	—
9月末	13,858	26.6	16.6	15,788	16.6	97.2	—
10月末	13,797	26.0	13.3	15,340	13.3	96.6	—
11月末	15,611	42.6	25.9	17,049	25.9	98.3	—
12月末	16,056	46.6	29.7	17,555	29.7	98.3	—
2021年1月末	16,003	46.1	30.0	17,596	30.0	98.6	—
2月末	16,145	47.4	34.0	18,144	34.0	99.0	—
(期末) 2021年3月25日	円 16,580	% 51.4	% 40.6	(ベンチマーク) 19,031	% 40.6	% 98.3	% —

(注)期末基準価額は分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から6月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念されましたが、各国政府や中央銀行による景気支援策が好材料となったほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。
- ◆6月下旬から9月下旬にかけては、米中の対立激化懸念や世界各所での新型コロナウイルスの感染者数の増加などを受けて弱含む局面が見受けられたものの、米国や中国などにおける良好な経済指標などがサポート要因となり、上昇しました。
- ◆10月上旬から12月末にかけては、米国大統領選挙に関連した先行き不透明感や、新型コロナウイルスの感染者増加が重荷となり下落する局面もありましたが、ワクチン開発の進展や大統領選の結果が確定したことで米国の追加経済政策に対する期待が高まり、上昇基調で推移しました。
- ◆2021年1月から期末にかけては米国長期金利の急騰が懸念された局面があったものの、景気回復への期待感を背景に堅調に推移して期末を迎えました。

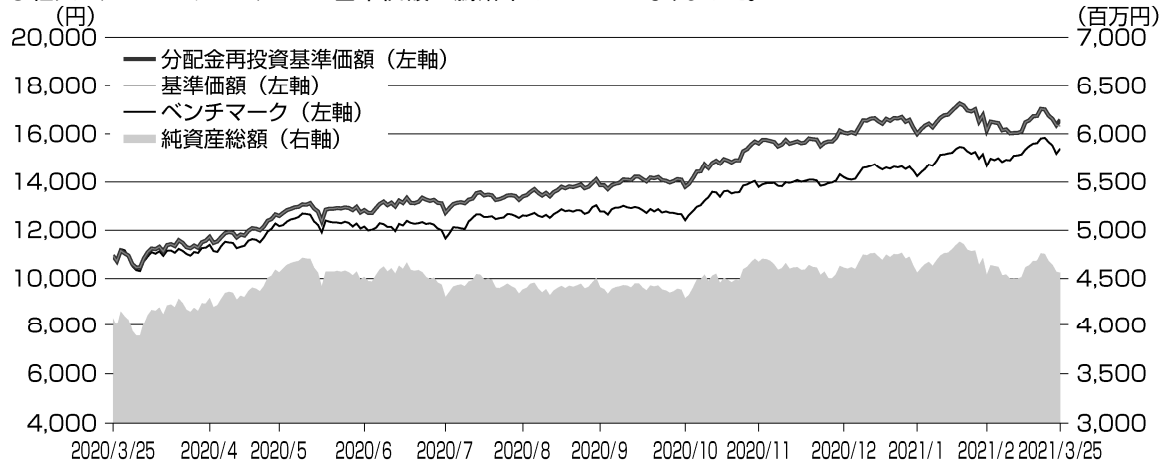
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+51.4%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+54.0%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器などへの投資比率が高くなっています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+40.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+40.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・小売業やサービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・保険業や精密機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・保険業や輸送用機器などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、1万口当たりの分配金は250円(税込)としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第7期
	2020年3月26日～ 2021年3月25日
当期分配金	250
(対基準価額比率)	1.508%
当期の収益	250
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,329

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新型コロナウイルスの感染状況などの懸念はあるものの、海外ではワクチンの接種が進展しており、プラスとマイナスの材料が交錯する状況が継続しています。今後も経済活動の回復スピードと、感染状況の推移が注目されると思われます。
- ◆このような環境下では、人々の新しい生活様式がもたらす経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要になると考えられます。こういった構造変化の恩恵を受け、持続的な成長を遂げることができる業種や企業を選別することが今後ますます重要になっていく局面だと考えます。また、ワクチン接種が世界的に広まることで感染状況の拡大を抑制することができれば、コロナ禍で打撃を受けた企業の復活も考えられます。引き続き、企業業績の構造的な変化と循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	251	1.815	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(121)	(0.880)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(121)	(0.880)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.085	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(12)	(0.084)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	3	0.024	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(3)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	266	1.924	
期中の平均基準価額は、13,805円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

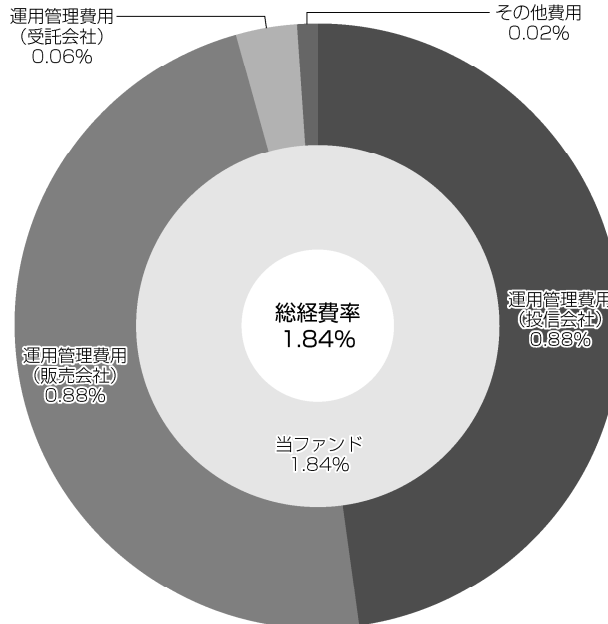
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	千口 12,096	千円 26,062	千口 708,891	千円 1,419,147

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2020年3月26日～2021年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券
(a) 期中の株式売買金額	6,875,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,339,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月25日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	2,621,290	1,924,494	4,671,134

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2021年3月25日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	4,671,134	100.0
コール・ローン等、その他	299	0.0
投資信託財産総額	4,671,433	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月25日現在)

○損益の状況 (2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,671,433,817
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券(評価額)	4,671,134,052
未収入金	299,765
(B) 負債	111,837,725
未払収益分配金	69,805,445
未払解約金	299,765
未払信託報酬	41,232,785
その他未払費用	499,730
(C) 純資産総額(A-B)	4,559,596,092
元本	2,792,217,808
次期繰越損益金	1,767,378,284
(D) 受益権総口数	2,792,217,808口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,330円

<注記事項>

期首元本額	3,730,587,624円
期中追加設定元本額	17,587,349円
期中一部解約元本額	955,957,165円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	1,249,480円
未払委託者報酬	39,983,305円

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,647,968,169
売利益	1,912,829,319
売買損	△ 264,861,150
(B) 信託報酬等	△ 82,512,767
(C) 当期損益金(A+B)	1,565,455,402
(D) 前期繰越損益金	155,531,184
(E) 追加信託差損益金	116,197,143
(配当等相当額)	(67,041,824)
(売買損益相当額)	(49,155,319)
(F) 計(C+D+E)	1,837,183,729
(G) 収益分配金	△ 69,805,445
次期繰越損益金(F+G)	1,767,378,284
追加信託差損益金	116,197,143
(配当等相当額)	(67,106,929)
(売買損益相当額)	(49,090,214)
分配準備積立金	1,651,181,141

(注)損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注)損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)計算期間末における費用控除後の配当等収益(65,648,353円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,129,102,642円)、信託約款に規定する収益調整金(116,197,143円)および分配準備積立金(526,235,591円)より分配対象収益は1,837,183,729円(10,000口当たり16,579円)であり、うち69,805,445円(10,000口当たり250円)を分配金額としております。

(注)当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受託者報酬	2,469,619円
委託者報酬	79,027,666円

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	250円
------------------	------

課税上の取扱いについて

- 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2021年3月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM日本ディスカバリー・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 7 期 運用報告書

(決算日:2021年3月25日)

(計算期間:2020年3月26日~2021年3月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
運 用 方 針	日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 円	期 騰 落 中 率 %	T O P I X (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %	純 資 産 額 百万円
			期 騰 落 中 率 %	期 騰 落 中 率 %			
3期(2017年3月27日)	13,769	13.1	13,535	14.1	93.4	—	12,189
4期(2018年3月26日)	17,046	23.8	15,152	11.9	96.2	—	8,595
5期(2019年3月25日)	16,342	△ 4.1	14,619	△ 3.5	98.5	—	6,346
6期(2020年3月25日)	15,762	△ 3.5	13,537	△ 7.4	95.9	—	4,131
7期(2021年3月25日)	24,272	54.0	19,031	40.6	95.9	—	4,671

(注)株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年3月25日	15,762	—	13,537	—	95.9	—
3月末	15,763	0.0	13,494	△ 0.3	97.0	—
4月末	16,896	7.2	14,081	4.0	97.3	—
5月末	18,174	15.3	15,040	11.1	96.4	—
6月末	18,545	17.7	15,012	10.9	97.7	—
7月末	18,428	16.9	14,408	6.4	97.4	—
8月末	19,423	23.2	15,585	15.1	98.0	—
9月末	20,120	27.6	15,788	16.6	97.1	—
10月末	20,063	27.3	15,340	13.3	96.4	—
11月末	22,729	44.2	17,049	25.9	98.0	—
12月末	23,409	48.5	17,555	29.7	97.8	—
2021年1月末	23,369	48.3	17,596	30.0	98.0	—
2月末	23,609	49.8	18,144	34.0	98.3	—
(期 末)						
2021年3月25日	24,272	54.0	19,031	40.6	95.9	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

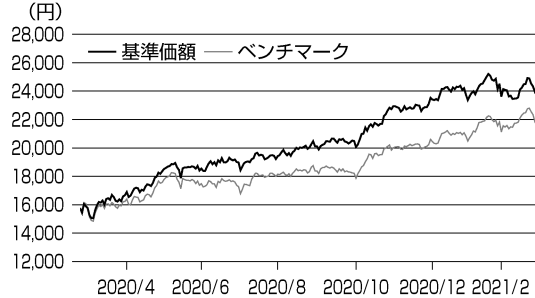
- ◆期首から6月下旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、世界経済への影響が懸念されましたが、各国政府や中央銀行による景気支援策が好材料となったほか、経済指標に改善が見られたことなどを背景に景気回復のペースが加速するとの見方が広がった中、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。
- ◆6月下旬から9月下旬にかけては、米中の対立激化懸念や世界各所での新型コロナウイルスの感染者数の増加などを受けて弱含む局面が見受けられたものの、米国や中国などにおける良好な経済指標などがサポート要因となり、上昇しました。
- ◆10月上旬から12月末にかけては、米国大統領選挙に関連した先行き不透明感や、新型コロナウイルスの感染者増加が重荷となり下落する局面もありましたが、ワクチン開発の進展や大統領選の結果が確定したことで米国の追加経済政策に対する期待が高まり、上昇基調で推移しました。
- ◆2021年1月から期末にかけては米国長期金利の急騰が懸念された局面があったものの、景気回復への期待感を背景に堅調に推移して期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+54.0%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器などへの投資比率が高くなっています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+40.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・電気機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・陸運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・小売業やサービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・保険業や精密機器などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・保険業や輸送用機器などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新型コロナウイルスの感染状況などの懸念はあるものの、海外ではワクチンの接種が進展しており、プラスとマイナスの材料が交錯する状況が継続しています。今後も経済活動の回復スピードと、感染状況の推移が注目されると思われます。
- ◆このような環境下では、人々の新しい生活様式がもたらす経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業の見極めが重要になると思われます。こういった構造変化の恩恵を受け、持続的な成長を遂げることができる業種や企業を選別することが今後ますます重要になっていく局面だと考えます。また、ワクチン接種が世界的に広まることで感染状況の拡大を抑制することができれば、コロナ禍で打撃を受けた企業の復活も考えられます。引き続き、企業業績の構造的な変化と循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	17 (17) (0)	0.084 (0.084) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	17	0.085
期中の平均基準価額は、20,044円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		953 (15)	2,776,238 (-)	953	4,098,947

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人	110	33,076千円	75	25,726千円

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字は含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年3月26日～2021年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,875,185千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,339,607千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.58

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2021年3月25日現在)

下記は、日本ディスカバリー・マザーファンド全体(1,924,494千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (一%)				
西松建設	20	—	—	
熊谷組	15.6	—	—	
化学 (11.4%)				
信越化学工業	16.3	12.1	221,974	
日本酸素ホールディングス	—	36.4	77,859	
扶桑化学工業	23.5	7.3	28,616	
花王	12	1.6	11,411	
資生堂	2.1	—	—	
ファンケル	—	17.5	65,275	
東洋合成工業	5.1	—	—	
メック	13.8	13.8	32,029	
タカラバイオ	—	24.9	73,455	
医薬品 (2.6%)				
協和キリン	—	18.6	58,962	
塩野義製薬	—	4	23,604	
第一三共	14.2	10.6	33,527	
大塚ホールディングス	4.1	—	—	
ペプチドリーム	7.2	—	—	
石油・石炭製品 (一%)				
E.N.E.O.Sホールディングス	77.5	—	—	
ゴム製品 (2.1%)				
ブリヂストン	—	21.1	92,481	
ガラス・土石製品 (0.7%)				
日東紡績	4.4	—	—	
MARUWA	9.8	3	33,060	
非鉄金属 (3.5%)				
住友金属鉱山	21.8	26.6	124,780	
住友電気工業	—	19	32,300	
金属製品 (4.8%)				
SUMCO	—	55.7	139,695	
リンナイ	—	6	74,220	
機械 (5.1%)				
三浦工業	—	8.2	49,282	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	3.2	1.4	48,230	
SMC	2.5	1.3	84,175	
ダイキン工業	7.2	2.1	45,685	
電気機器 (21.4%)				
日立製作所	44.6	12.2	65,062	
三菱電機	37.8	—	—	
日本電産	—	9.2	120,290	
アンリツ	—	30.3	72,962	
ソニー	27.2	17.8	199,627	
アドバンテスト	—	3.7	32,634	
キーエンス	5.3	3.3	169,851	
カシオ計算機	—	33.8	68,411	
ローム	8.9	1.3	14,105	
太陽誘電	43.7	4.6	24,748	
村田製作所	23.7	17.7	157,246	
東京エレクトロン	—	0.8	34,872	
輸送用機器 (2.0%)				
トヨタ自動車	22.3	10.8	88,095	
精密機器 (4.2%)				
テルモ	—	6.6	25,548	
島津製作所	10.5	—	—	
HOYA	11.6	12.9	164,281	
その他製品 (1.3%)				
ビジョン	—	9.5	39,520	
任天堂	4.2	0.3	18,693	
情報・通信業 (8.8%)				
S H I F T	—	3.9	49,959	
ブレイド	—	11	41,525	
ヤプリー	—	1.8	7,767	
野村総合研究所	—	11	37,785	
カオナビ	—	6.9	24,288	
S a n s a n	6.5	2.7	26,892	
フリー	—	0.8	6,600	
オービック	—	0.7	13,713	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大塚商会	—	6.9	34,327
日本電信電話	11.9	—	—
KADOKAWA	—	9.4	39,433
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.6	5.2	33,020
カブコン	24.8	3.5	25,200
コナミホールディングス	24.2	—	—
ソフトバンクグループ	28.4	5.8	52,635
卸売業 (5.6%)			
アセンテック	—	12.7	20,751
伊藤忠商事	—	52.8	185,433
PALTAC	2.7	—	—
ミスミグループ本社	54.2	13.7	44,730
小売業 (3.1%)			
物語コーポレーション	2.2	—	—
スシローグローバルホールディングス	—	3	14,655
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	29.9	—	—
日本瓦斯	—	2.7	15,417
ニトリホールディングス	—	4.4	91,300
ファーストリテイリング	1.7	0.2	16,980
銀行業 (—%)			
三井住友フィナンシャルグループ	17.9	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
SBIホールディングス	19.4	8.7	26,752
保険業 (9.0%)			
SOMPOホールディングス	—	31.7	139,067

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
東京海上ホールディングス	40	33.5	182,977	
T&Dホールディングス	—	57	81,966	
その他金融業 (4.1%)				
オリックス	121.3	66.6	128,804	
三菱UFJリース	—	83.1	56,591	
日本取引所グループ	22	—	—	
不動産業 (1.9%)				
三井不動産	—	34.2	86,115	
サービス業 (7.8%)				
ベネフィット・ワン	14.2	4.4	12,452	
オリエンタルランド	4.5	—	—	
サイバーエージェント	33.8	7.4	53,058	
楽天	—	43.8	58,516	
弁護士ドットコム	10.8	2.7	23,112	
リクルートホールディングス	19.4	34.1	174,796	
アトラエ	8.5	8.5	28,602	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	9.6	—	—	
キュービーネットホールディングス	6.9	—	—	
合 計	株数・金額	1,025	1,040	4,481,798
	銘柄数<比率>	53	69	<95.9%>

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注)株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
日本プロロジスリート投資法人	100	135	46,237	1.0
合 計	口数・金額	100	46,237	
	銘柄数<比率>	1	1	<1.0%>

(注)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注)口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

○投資信託財産の構成

(2021年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,481,798	95.3
投資信託証券	46,237	1.0
コール・ローン等、その他	175,190	3.7
投資信託財産総額	4,703,225	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月25日現在)

○損益の状況

(2020年3月26日～2021年3月25日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,703,225,244
コール・ローン等	152,046,964
株式(評価額)	4,481,798,400
投資信託証券(評価額)	46,237,500
未収入金	20,661,530
未収配当金	2,480,850
(B) 負債	32,161,916
未払金	31,862,151
未払解約金	299,765
(C) 純資産総額(A-B)	4,671,063,328
元本	1,924,494,913
次期繰越損益金	2,746,568,415
(D) 受益権総口数	1,924,494,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,272円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	80,248,013
受取配当金	80,247,589
その他収益金	424
(B) 有価証券売買損益	1,852,170,289
売買益	1,931,739,533
売買損	△ 79,569,244
(C) その他費用等	△ 58,870
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,932,359,432
(E) 前期繰越損益金	1,510,499,222
(F) 追加信託差損益金	13,966,266
(G) 解約差損益金	△ 710,256,505
(H) 計(D+E+F+G)	2,746,568,415
次期繰越損益金(H)	2,746,568,415

<注記事項>

期首元本額	2,621,290,026円
期中追加設定元本額	12,096,333円
期中一部解約元本額	708,891,446円

元本の内訳

日興JPM日本ディスカバリー・ファンド	1,924,494,913円
---------------------	----------------

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。